

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天カード株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 楽天カードは、楽天グループのクレジットカード会社。楽天グループが議決権を100%保有し、取締役を複数名派遣しており、経営の意思決定や経営管理の一体性が強い。また、楽天カードは、楽天グループのフィンテック事業の中核として、楽天グループの決済・金融機能の提供、ポイント付与による顧客の囲い込みといった役割を担っており、戦略的に重要な位置付けにある。以上を踏まえ、楽天カードの発行体格付は、楽天グループのグループ信用力「A」相当と同等としている。格付の見通しは、楽天グループ株式会社に合わせて「ネガティブ」としている。
- (2) 楽天カードは、事業持株会社として傘下に楽天銀行、楽天証券、楽天インシュアランスホールディングスなどを抱え、経営を統括していたが、楽天銀行および楽天証券の株式上場準備のため、両社が楽天カードの傘下から外れている。財務面では楽天カード連結の姿が大きく変化しているが、事業面における各社との関係性は維持されている。
- (3) 会員業務における市場地位・競争力は極めて高い。会員数およびカードショッピング取扱高は、業界トップクラスの規模を誇り、その成長率も業界平均を大きく上回る。楽天カードは、カード発行枚数3,000万枚、カードショッピング取扱高30兆円、カード業界のシェア30%を目指す「トリプル3」に向けて、楽天市場、楽天銀行、楽天証券などの各事業とのグループシナジーを十分に発揮している。楽天カード単体の収益力は維持されている。業容拡大を受けて営業収益が増加しており、利益水準は高まっている。販売促進費などの負担も重いですが、償却引当経常利益によって一定の貸倒関連費用や金融費用などを吸収する余裕度や、経常利益ベースのROAは現状程度を維持できるとJCRはみている。
- (4) 資産の質の健全性は維持されている。営業資産については、ショッピングリボやキャッシングにかかる債権の規模が大きいものの、営業資産対比の貸倒関連費用は一定の範囲内に収まっている。延滞債権比率や貸倒償却率も低位で安定している。抱える利息返還金リスクは小さい。楽天カード単体の資本充実度は低下傾向にある。楽天グループへの多額の配当により利益蓄積が緩やかであることに加えて、楽天銀行および楽天証券株式の現物配当により、JCR調整後の自己資本比率やリスク対比の資本の余裕度は低位にとどまるとJCRは想定している。流動性に対する懸念は小さい。資金調達は、楽天銀行を通じた債権流動化への依存度が高いものの、取引金融機関を増やすなど間接調達基盤を強化しており、調達枠を十分に確保している。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：楽天カード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年12月12日	2022年12月12日	0.140%	A
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年12月12日	2024年12月12日	0.300%	A
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月12日	2026年12月11日	0.420%	A
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年12月23日	2025年12月23日	0.49%	A
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年12月17日	2024年12月17日	0.300%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	140億円	2021年12月17日	2026年12月17日	0.620%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年12月17日	2028年12月15日	0.830%	A
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	110億円	2021年12月17日	2031年12月17日	1.070%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天カード株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル